

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月10日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 稲田 雅裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第22号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量 平成31年度九州地方整備局下関港湾事務所外11箇所で使用
する電気

①下関港湾事務所庁舎

契約電力110kW、年間予定使用電気量 106,300kWh

②北九州港湾・空港整備事務所庁舎

契約電力31kW、年間予定使用電気量 90,200kWh

③博多港湾・空港整備事務所庁舎

契約電力61kW、年間予定使用電気量 111,500kWh

④苅田港湾事務所庁舎

契約電力26kW、年間予定使用電気量 60,800kWh

⑤熊本港湾・空港整備事務所庁舎

契約電力37kW、年間予定使用電気量 63,800kWh

⑥宮崎港湾・空港整備事務所庁舎

契約電力39kW、年間予定使用電気量 53,600kWh

⑦鹿児島港湾・空港整備事務所庁舎

契約電力25kW、年間予定使用電気量 86,300kWh

⑧関門航路事務所庁舎

契約電力89kW、年間予定使用電気量 173,600kWh

⑨関門航路事務所 作業船基地

契約電力34kW、年間予定使用電気量 51,000kWh

⑩関門航路事務所 海翔丸

契約電力263kW、年間予定使用電気量 454,200kWh

⑪関門航路事務所 舷外排送施設

契約電力251kW、年間予定使用電気量 276,600kWh

⑫下関港湾空港技術調査事務所 実験場

契約電力65kW、年間予定使用電気量 72,400kWh

ただし、契約電力はその1ヶ月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

(3) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(4) 納入期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は、割引単価（kWh単価）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、消費税及び地方消費税は、10月31日以前に計量を行う9月分までの電気料は8%の税率で計算し、11月1日以降に計量を行う10月分からの電気料は10%の税率で計算するものとする。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(8) 本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA等級に格付けされた中国地域及び九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、契約の際には平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA等級に格付けされた中国地域及び九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。

(3) 上記2(2)前段の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所

競争参加者の資格に関する公示（平成30年3月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

- (7) 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。
- (9) 入札説明書の交付を3(3)より直接受けた者であること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 平成30年12月10日から平成31年2月8日まで
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7福岡第二合同庁舎3階 九州地方整備局 総務部経理調達課 契約企画係 吉田 央子 電話 092-418-3345
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム<https://www.geps.go.jp/> 問い合わせ先は3(1)に同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムから直接入手すること。また、上記3(1)の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。
- (4) 電子調達システムによる申込書等データの提出期限及び紙入札方式による申込書等の提出期限 平成31年1月10日 16時30分
- (5) 電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の提出期限 平成31年2月7日 16時30分
- (6) 開札の日時及び場所 平成31年2月8日 10時00分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室
- (7) 開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、落札決定及び契約締結は平成31年4月1日とするが、当該業務にかかる平成31年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明するため、(a)及び(b)の「証明書等」を(c)により提出しなければならない。
 - (a) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し
 - (b) 適合証明書

(c) ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等データを上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。

イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、ア)、イ) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

1) 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

2) 平成31・32・33年度国土交通省における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（全省庁統一資格）を平成31年4月1日までに認定されていない場合は、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、当該入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masahiro Inada, Vice Director General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electricity to use in the building of the Shimonoeki port office and other 11 places
- (4) Fulfillment period: 31 March, 2020
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b) have Grade A "distributing of goods" in the Chugoku district, Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016/2017/2018 (c) meet the qualification requirements which the Obligor may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- (7) Time limit for tender: 16:30, 7 February, 2019 (tender submitted by mail :16:30, 7 February, 2019)
- (8) Contact point for the notice: Nakako Yoshida, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812-0013 Japan TEL 092-418-3345
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system <https://www.geps.go.jp/>